御真影の下付申請資格の拡大過程とその意味
—— 官立学校限定から私立尋常小学校、幼稚園まで——

小 野 雅 章
（日本大学）

はじめに

御真影とは、天皇・皇后など皇族の公式肖像写真の通称である。この御真影は、1874（明治7）年開成学校への下付を皮切りに、学校への下付が開始された。当初は、官立学校に限られていた御真影下付であったが、初代文部大臣森有礼により、府県立の中等学校にまで、下付範囲が広がるようになっ
た。これにより、明治初の肖像写真教育を伴う肖像写真の普及が推進されるようになった。この推進により、実用的用途へと利用されるようになる。御真影は、教育の場においても重要な役割を果たし、個人の肖像写真と異なり、公的な役割を担う存在となった。

御真影の下付には、次のような要件があった。官立学校には、指定の肖像写真を下付し、また、私立学校には下付するものが限定されていた。しかし、この制限は、1880年代以降、徐々に緩和されるようにになった。この間、文部省の通知文書などで、肖像写真の利用制限が緩和される一方で、肖像写真の保護法が整備されるという矛盾を持った状況が続いた。

昭和30年代以降、肖像写真の利用制限はさらに緩和される。しかしながら、肖像写真の権利の保護や、肖像権の侵害防止の観点から、肖像写真の利用制限はなお今後も見直されるべき課題である。

—— 13 ——
御真影の下付申請資格の拡大過程とその意味

（『日本の教育史学』第40集）など，をあげることができる。以下これら先行研究の到達点について
その概要を述べてみたい。

佐藤は，「わが国小学校祝日大祭日儀式の成立過程」（『教育学研究』第30巻第3号）において公文
書資料，府県教育史，学校沿革史などを用い，天皇制公教育の諸装置としての，御真影，教育勧語
誌本，そして学校儀式を研究対象に据え，これらの装置によって，天皇制が学校の中に浸透してい
く過程を描き出した。そして，「天皇制公教育形成史序説」（『季刊 現代史』8号）では，『幼学綱要
』の編纂事情および普及過程，教育勧語，戊申詔書，「国民精神作興二関スル詔書」「青少年学徒
ニ関ハリタル勧語」の成立過程とその「奉体」の状況，さらに御真影の普及過程とその「奉護」の変
容過程などを総合的に扱った。しかし「序説」とあるように，概要を示すに至らず，詳細な史実等
への考察にはおよねていない。

籠谷は，公文書資料，府県教育史，学校沿革史，新聞・雑誌など用いて，主として関西地区を中心に
学校への御真影の普及過程を明らかにした。なかでも御真影の広範な普及を目指す政府の意図
が，必ずしも府県段階には徹底しなかったという事実，さらに，「全国的規模において御真影が
一筆者による注」普及するのでは，文字どおり広く一般にゆきわたるのは昭和期に入ってから，そ
れもファシズム体制完了の時点においてである」2）との摘挙は重要である。しかし，御真影下付に関して，依拠した資料が府県教育史，学校沿革史を中心であるため，御真影の下付の日付などに関して，後に関連が可能となった宮内省編『御写真録』の記述との違い見られることを摘挙しなければ
ならない。

小林は，それまで，学界に広く知られることのなかった宮内省編『御写真録』を用いて，学校へ
の御真影の下付，普及状況を総対に考察した。その結果，上記籠谷による論考との違いを指摘し，
それが「誤り」であることを指摘している。しかしこれは，依拠する資料の違いによることが要因
となっているので，これらの違いを，より詳細に検討する必要があると思われる3）。また，小林に
より，御真影の下付，普及状況について事実の整理を行なったことにより，研究に「精度」が増し
たことは事実である。しかしながら，その事実の教育史的意味についての論及がなされていないと
いう恨みがある。

花井は，学校下付御真影について，「拝戴」の側である学校の視点からの論及したものである。
なかでも，明治期的小学校に普及した御真影は，正規のものではなく，「複写御真影」であること
を指摘し，その普及過程を明らかにした点が評価できる。ただ，花井の研究は，地域教育における
天皇制の浸透に主眼がおかれていているため，これらの史実が，教育政策史のなかでどのように位置づ
くのかという点までの論及が希薄であると思われる。

学校下付御真影の研究状況を飛躍的に進展させたは新田の研究である。新田は，小林の研究を批
判し，御真影の下付，普及やその「奉戴」のもつ政策的意味を明らかにするためには，前掲「御写
真録」に依拠するだけでは不十分であり，府県庁文書の通牒類などの行政文書の調査・分析，およ
び「御写真録」との照合が必要不可欠であることを提示した点特に評価できる。新田により御真影
普及の過程における府県による受け入れ体制の相違などが明らかにされ、かつて、佐藤、籠谷が提示した仮説を具体的史料によって立証した。このような新田の研究であるが、その対象を明治期に限定しているため、御真影の下付範囲が飛躍的に拡大し、ほとんどすべての学校が下付対象となる大正期の動向までを含めた総合的な考察は、未だ不十分なままとなっているようにと思われる。

そこで、本稿は、方法論的には新田のそれを踏襲しつつ、考察の対象を、官公庁への御真影下付が開始される、1872（明治5）年頃から私立小学校・幼稚園までが下付対象に組み入れられる1918（大正7）までに広げ、御真影の下付対象が、公立私立を問わず、ほとんどすべての学校が下付対象となるプロセスを、上記先行研究の成果を踏まえながら、総合的に考察することに主眼を置いている。これは、拙稿『学校下付「御真影」普及過程とその初期「奉議」の指摘』（『教育学雑誌』第29号）で考察して以降新たに発掘した資料による訂正作業でもある。このことは、近代天皇制と教育との関係構造の解明の一助になると思われる。それが本論に与えられた目的でもある。

なお、本稿の研究対象の史料を網羅的に収集した資料集として、佐藤秀夫編『続現代資料8 教育1』（みすず書房、1994年）、同『続現代資料9 教育2』（みすず書房、1995年）、および同『続現代資料10 教育3』（みすず書房、1996年）があり、その「解説」も貴重な先行研究である。本稿は、この資料集所収の史料にはそれぞれ注を示していない。また、注に上記資料集への所収を示していないものは筆者が新たに発掘したものであり、本稿の大きな成果の一つである。

1．御真影の学校下付開始とその意味

天皇皇后の肖像写真である御真影は、国家元首としての天皇の権威の明示を目的に、1872（明治5）年頃より、府県庁、鎮台・軍艦、在外公使館などの政府関係施設や高齢官僚、および外国使臣などを対象に下付されていた。とはいえ、この時期の御真影下付は、後の学校儀式と密接な関係を有するものとは意味を異にしていない。国内行政関係の最初の御真影下付は、籠谷次郎が指摘するように、奈良県へのものであると推測されている。[[「明治6年6月—筆者による注」四日 冢の奈良県令四條隆平、御写真を挿載して新年・天長節等の祝日に之を政庁に奉掲し、県官等に管民をして歓拝せしめんと欲し、其の下賜を宮内卿に申請す、是の日、特に之を聴したまふ、是れ地方庁に御写真下賜の始なり」5]との記述が示すとおり、この御真影下付は天長節、新年などの祝日に庁舎に「奉掲し、一般民衆へも「歓拝」させる目的を有していた。]

こうした例は、他府県でも見られる。筑摩県では、1894（明治6年）の1月に、「県庁正殿に聖上御写真を設け、県庁に於て奉掲すべき旨が示せり」といった施設をとった。同年2月の大阪府知事示達は、「自今柳原節・天長節両日以聖上御写真、当府庁玄関前面工掲置候条、賜路致度志願ノ者八、午前第四時ヨリ午後第四時迄置出可致議候状」6]と御真影が民衆の「奉議」の対象としていたことを示している。この時期の府県庁への御真影下付は、明治維新直後に開始された天皇の巡幸と同様に、徳川将軍家に替わる新しい権威となった天皇
御真影の下付申請資格の拡大過程とその意味

を可視的な空間に引き出し、それを一般民衆に周知することがひとつの目的となっていた。

御真影の「奉挙」方法も、後に一般化するものとは異なっていた。このことについて conseilsは、「明治二〇年代以後の奉挙の仕方は、主として儀式において、聖壇を設け、奉挙した御真影の前面に張をかけ、式中一定時間に開帳、その間に奉挙するという形式をとるが、初期の場合は、拝観は終日であり、奉挙場所も必ずしも室内と限らず、玄関前・楼上・公園等に掲げて、自由に拝観するという形式をとっている」と説明している。明治初期の御真影は広く民衆に開かれていた。1874（明治7）年6月22日、東京開成学校に対して教育機関への最初の御真影下付があった。1882（明治15）年12月に、官立大坂中学校、東京師範学校、東京女子師範学校へも御真影下付が行われた。文部卿福岡孝次郎宮内卿徳大寺実則宛同年12月20日付庶第六百拾四号は、以下のように述べている。

庶第六百拾四号
当省所轄大阪中学校東京師範学校東京女子師範学校ニ於テ
聖上、皇后宮御写真ヲ講堂ニ奉挙常ニ敬拝為致度旨按該校長ヨリ請願致シ候条此旨御許容之御願之御下付ニ於テ相成候様御許認有之度此段申請候也

官立諸校へ御真影下付は、政府諸機関への御真影下付の一環であった。その御真影は、教職員・生徒が常時「敬拝」することを主な目的として下付されたのである。官立学校へ下付された御真影もまた、その生徒に「国家元首」としての天皇を周知徹底させることが強く意識されていた。

2．御真影下付範囲の拡大過程とその意味

1）府県立中等教育機関への御真影下付と学校儀式
御真影の下付範囲が、官立学校にのみに限定されていたのを、公立学校にまで拡大し、そこに、御真影に挙礼を行う学校儀式を導入して、学校下付御真影の持つ意味それ自体に大きな変化を加えたのは、初代文部大臣森有礼であった。1885（明治18）年12月22日、内閣制度の発足により、初代文部大臣に森有礼が就任した。森は日本を近代国家として確立するものとするため、国家に対しての忠誠を尽くす国民養成を目的とした政府機関教育を推進した。その際、森が目的達成のための有効な手段として利用したのが天皇への「忠誠心」であった。佐藤秀夫は、これを「[森有礼は一筆者による注]その際に、抽象性の高い「国家」を「具象化」させる手段として、ヨーロッパ君主制国家での君主権からのアナロジーをもって、国家元首である天皇存在の利用に……着目したのであった」と説明している。その森有礼は、それまで、官立の諸学校に限られていた御真影の下付を府県立の中等教育機関へと拡大し、国家の祝日にそれに挙礼を行なう学校儀式の導入を行った。

ここに、公教育の場である学校と近代天皇制とに新たな関係が構築された。

公立の中等教育機関への御真影下付の嚆矢は、沖縄県呉中師範学校へであった。これは、1887（明治20）年9月16日に宮内省で決定されたが、それは、「上申之趣特別之詔議ヲ以テ聞届候事」というものであった。この御真影下付が通常とは違う意味のものであることを示している。ついで、
同年9月28日に東京府知事高崎五六から宮内大臣土方久元宛に、東京府尋常師範学校および同府尋常中学校への御真影「下付願」が提出された。それは、「本府尋常師範学校尋常中学校を於て天長節紀元節及一月授業等を各生徒ヲシテ／主上皇后宮両陛下御尊影ヲ拂セシメ候様致度就テハ両陛下ノ御写真一枚ヲ御下賜相葉間慶哉自今学事改良ノ際生徒ヲシテ専ら忠愛ノ志操ヲ養成セシメ度候ニ付特別ノ御詣議ヲ以テ可成御下賜相成候様奉願候也」\(^{(4)}\) というものである。

この東京府尋常師範学校および同尋常中学校への御真影「下付願」にも、沖縄尋常師範学校のときと同様に、「特別之御詣議ヲ以テ」の一文が挿入されている。東京府尋常中学校および同府尋常中学校への御真影下付についての宮内省の検討は、同年10月6日に開始された。そのことは、同日付の下記文書により確認できる。それは、「別紙東京府知事主申同府尋常師範学校尋常中学校へ／聖上／皇后宮御写真御下賜之義ハ願之通御下付可相成哉伺候也／但向後各府県立学校ヲ願出之向ヘモ同様御下付可相成哉仮テ相伺候也」\(^{(5)}\) という内容である。上記文書には、「二十年十月廿二日 可相渡旨通達ス／十月廿一日 発」\(^{(6)}\) との書き込みがあることから、10月21日に御真影下付が許可されたことがわかる。

東京府尋常師範学校および同尋常中学校への御真影下付に関する一連の動きで、注目すべきは、上記文書に「向後各府県立学校ヲ願出之向へモ同様御下付可相成哉仮テ相伺候也」との記載があることである。これは、以後各府県から中等教育機関への御真影「下付願」についても、特別の詣議を経ることなく下付を認めようとするものである。この可否についての記録は、宮内省編『御写真録』にはない。しかし、それ以後、府県立の中等教育機関には、無条件で御真影の下付を行なっているので、東京府尋常師範学校および同尋常中学校への御真影下付を契機に府県立の中等教育機関への御真影下付が正式に認められるようになったと判断してよいと思われる。その点でいえば、同年9月16日に許可された沖縄県尋常師範学校への御真影下付は、天皇のみの御真影下付であり、公立中等教育機関への御真影下付一般という意味よりももっと深く特別の事情があったものと判断できる。

府県立の中等教育機関からの御真影「下付願」が急増するのは、1888（明治21）年3月以降のことである。それは、文部大臣森有礼が地方長官会議のために上京して来た地方長官に対して御真影への「報礼」を主導目とする学校儀式普及の「内命」を同年2月20日に発したことによるところが大きい\(^{(7)}\)。これ以後、御真影の「下付願」は、学校儀式挙行を前提としたものとなる。同年4月28日付の千葉県尋常師範学校・同尋常中学校への御真影「下付願」には、「天長紀元両節八国家ノ大祝日ニシテ臣民一般ノヲ慶祝スヘキハ勿論ニ候へ共県尋常師範学校尋常中学校ニ於テハ殊ニ報本反始ノ旨ヲ体シ当日両校職員生徒相会シ／天皇陛下ノ万歳ヲ奉祝シ併セテ忠君愛国ノ志気ヲ振作シ益鴻恩ニ酬ユルノ願望ヲ堅固ナラシムル為」\(^{(8)}\) との記述があることからも、このことが確認できる。

同県では、尋常師範学校・尋常中学校への御真影「下付願」を提出した後の5月2日に、県内に対して「自今両両節ノ両祝日ニ於テハ公私立小学校及其他ノ諸学校各其校ノ教員及び生徒相会ン祝賀式ノ舉行シ報本反始ノ旨ヲ体シ忠君愛国ノ志気ヲ興シ教育ノ実現期へ願願ノ等ノ教員及び学生ノ等ノ皆様ノ共に」\(^{(10)}\) との訓示があった。
御真影の下付申請資格の拡大過程とその意味

意取計フヘシ"と申の訓令を発した。森の「内命」を受けた、多くの府県で中等教育機関への御真影の「下付願」の提出と学校儀式課程の準備を、ほぼ同時併行で進めたのである。

森の「内命」により、全国に普及した祝祭日学校儀式であるが、当初の儀式の内容は定型化されてはいなかった。この学校儀式の導入に、森は「法規をもって直接的に強制するような措置を一切とらず、歌唱曲譜の回付や視学官通牒さらには自からの演説など間接的手段をとるに留めていた」20）ので、当初は、画一的な内容ではなく多様であった。それゆえ、国家の祝祭日において、宮内省から下付された御真影が玄関先に終日「奉祝」される例さえ見られた。21）これは、奈良県、筑摩県で、国家の祝祭日に御真影を県庁の玄関前に「奉掲」し、一般民衆に「揃押」させようとしたのと、同様の発想といえよう。

森自身は、学校儀式について、「其式ハ専ラ唱歌ニ由ルヲ可トス此ノ如クスルトキハ自ラ忠君愛国ノ志気ヲ興シ教育ノ上進モ亦ニルスル所アルヘシ」22）と、儀式における式歌を中心とする儀式の挙行を強く望んだ。しかし、これについては、当時学校の施設の違いから、様々な対応が見られた。愛知県では、1888年10月31日に県訓令を発し、祝祭日の「祝賀式要領」を次のように定めた。

小学校ニ於テ新年元節天長節ノ祝日ハ左ノ要領ニ依リ祝賀式ヲ行ニセシメヘシ

祝賀式要領
一 新年ニハ君か代の曲ヲ奏シテ
聖上皇后両陛下ノ聖寿万歳ヲ奉祝シ次テ新正ヲ賀スヘシ
一 紀元節ニハ紀元節の歌ヲ唱ヘ
神武天皇ノ我日本帝国内万世ノ基ヲ定メ給ヒシ偉徳ヲ頌シ奉り次君か代の曲ヲ奏シ
今上天皇両陛下ノ聖寿万歳ヲ奉祝スヘシ
一 天長節ニハ天長節の歌ヲ唱ヘ
今上天皇中興ノ盛徳ヲ頌シテ聖寿万歳ヲ奉祝シ併セテ
皇后陛下ノ聖壽万歳ヲ奉祝スヘシ
一 式場ハ浮遊ニシテ祝賀式ヲ行フヘキ装置ヲアヲス
一 職員生徒ノ衣服ヲハ厳正ヲシテ式場ノ変更ヲ行ウニ進止静粛ナルヘシ23）

このように、愛知県は、小学校の学校儀式について、森の演説の内容を忠実に反映して、式歌斎唱を命じていた。しかし、オルガンなどの楽器が広く普及していなかった当時において、全ての学校で式歌斎唱を行なうことは不可能であった。そのため、宮城県では、同年12月21日に以下のよう

小学校小学校ニ於テハ平素箇町シタル生徒ノ忠君愛国ノ志操ヲ確実ナルサメンカ為メ天長節紀元節一月一日ニハ左ノ心得書ニ依リ祝賀式ヲ行ニセシ

但昨年式ニ出願ノ学校教職員及び生徒人員其都度所在地郡区長ニ申報ス可シ

祝賀式心得

一 18 一
教育学雑誌 第39号 (2004)

1 拝賀式場八学校内ニ於テ最モ清浄ナル場所ニ設ク可シ

2 挙式ノ時刻至レハ学校長訓導ハ式場ノ上位ニ整立シ生徒ハ毎級授業生若クハ級長ノ指揮ニ
佐リ進シテ学校長ノ正面ニ整立シ内一人学校長ニ向ヒ奉賀ノ辞ヲ述ヘ同時ニ衆生徒ハ敬礼
ヲ為シテ次式場ヲ退散セシム可シ

但式中ニ唱歌ヲ加フル等ノコトアル可シ(24)

これは、尋常小学校に比べ、施設面で劣る小学簡易科における学校儀式を前提とした「心得」で
ある。そのため、この「拝賀式心得」による儀式は、校長式辞と生徒代表による「奉賀ノ辞」（それ
と同時に他の生徒は学校長に向かって敬礼を行う）、式場退席という極めて簡略なものである。地
方・地域の実情もあり、必ずしも森の想定する学校儀式が全国各地で普及していたわけではない。
御真影の下付が府県立の中等教育機関のみに限定されていたこの時点では、森が想定する学校
儀式が普及する条件は整っていなかったのである。

2) 公立高等小学校への御真影下付をめぐる事情

森有礼が目指した学校儀式の中心式目が、御真影への「拝礼」であった以上、その「内命」を忠実
に実行しようとする地方官が、小学校に御真影への「拝礼」を行なう儀式を拡げようとするのは、
自然の流れであった。事実、森の「内命」を実行するうえで、府県立中等教育機関に加え、公立高等
小学校へも御真影下付を求めるところが現れた。その発端となったのは、1887（明治20）年11月28日
付石川県知事発宮内大臣子爵方久元宛文書学記三十九号「主上皇后宮陛下ノ御真影御下賜之
儀ニ付願」であった。これは、同県尋常師範学校、及び同農学校に加え、公立高等学校にまで、
御真影下付を願出るものであり、その事情を、「高等小学校八県下各郡区内ヘ一校ノハ三校ヲ
限りノ学校ノ規模モ相当ニ整頓シ生徒忠愛ヲ志操鍛鍊上緊要ノ時期ニ付特別ノ御詣議ヲ以
テ可成御下賜相成候様奉願候也」(25)と説明している。

宮内省は石川県に対して、同年12月15日に、「願之趣尋常師範学校及び農学校ヘ御下賜相成候懇
受取取員必出処ノノ事並ニ公立高等学校ヘ御下賜之儀ハ詣議難成候事」(26)と回答した。翌1888（明
治21）年10月には、神奈川県からも、「本県横浜区公立横浜、老松、吉田、元街、石川、太田
ノ七学校ニ於テ拝賀式等執行候節生徒ヲヲシテ親シクノ共同ノ玉真影ヲ奉拝セシメ度」(27)との理由
で、一般小学校への御真影「下付願」が提出された。しかし、宮内省は、これについても「一般公
立学校ヘ下賜相成ヲラサル成規」として、「関屈ケ難シ」との結論を出した(28)。小学校への御真影
は行わないという宮内省の方針は、徹底しており、その後も、新潟県、鹿児島県などからも、高等
小学校への天皇・皇后御真影の「下付願」が出されているが、一貫してそれを認めることはなかった。

唯一例外があった。それは、皇室と「特別ノ御由由帖」を持つ小学校への御真影下付であった。「特別
ノ御由由帖」とは、天皇行幸の際における「行在所」「御息所」などに指定されたことをさしている。
これらの小学校に対しては、「特別ノ詣議」によって、御真影下付が行われた。1889（明治22）年3
御真影の下付申請資格の拡大過程とその意味

月、石川県から同県下加賀郡江沼郡公立高等小学校が、「明治十一年十月六日聖上北陸御巡幸之御行在所二被定」の由緒により、天皇皇后御真影の「下付願」を提出した。その際、宮内省は「聖上 皇子御写真下賜之件／右特別ノ詣議ヲ以テ／聖上御写真下賜候事／但 皇子宮御写真下賜ハ難及詣議候事」29)と回答し、直接由緒のある天皇御真影に限り下付を認め、皇后のそれは認めないほど制限をつけていた。

宮内省は小学校への御真影下付に関して、否定的な態度を崩さなかったが、学校儀式の普及には御真影普及が不可欠と考える文部省は、小学校にまで普及を図ろうとして、具体的な行動を開始した。1889（明治22）年10月23日付で文部省は宮内省宛に、「自今各公立高等小学校ニ於テモ出願願向有之候ハ、拝戴相成候様致度、尤モ出願候分有之候節八其都度可及照会候」との文書を提出した。これに対し宮内省側は、同年12月6日付で「御照会之趣致承知候」と回答した30)。これにより、公立高等小学校については、「下付願」が提出されれば、ほぼ自動的に御真影下付が認められる体制ができあがったのである。

上記の合意にしたがって、三重県は公立高等学校への御真影下付申請に際して、1889年11月9日付で、従来の宮内大臣宛でなく、宮内省内務課長宛に以下ごとく問い合わせを行った。

天長節其他之祭祝日ニ当リ県下高等小学校ニ於テモ祝賀ノ式ヲ執行致来リ候処 天長節元始祭

等ニハ 帝影ノ拝スヘキ無ノ付只違ニ皇城ニ向ヒ謹拝スルノ外ナク師弟等シク甚タ遺憾之情

アリテ今般 帝影下賜之儀等扱方願出候者有之右ハ尤ノ情願トモノ認メラレ且忠君愛国ノ精神ヲ

涵養発揮スルニハ必要ノ儀ト存シ下賜之上ハ郡長ニ於テ厳重ニ保管可為致候得共高等小学校ニ

テハ如何ノモノニ候哉他府県高等小学校へ 帝影下賜相成候類例モ有之候ヘハ上願致度内意一

応拝承致度此段御問合候也

明治廿二年十一月九日

三重知事 山崎直胤

宮内省内務課長

宮内書記官 桜井能監 殿31)

この問合せに対して、宮内省は同年12月9日、内務課長発三重知事宛文書で、「今般文部大臣ヨリ上請ノ趣モ有之御下附之事ニ相成候間更ニ宮内大臣ヘ御上申相成度此段及び御回答候成」32)と回答した。「他府県高等小学校へ 帝影下賜相成候類例モ有之候ヘハ上願致度内意一応拝承致度此段

御問合候也」とあるのは、すでに、一般公立高等小学校への御真影下付の「内定」があったことを示している。新田和幸がり明らかにしたとおり、11月9日時点で、この問題について、文部省と宮

内省との間で合意に達していた33)。それを裏付けるのが以下に示す11月9日付文部省経営視学官

発群馬県学務課長宛通知文書である。

拝啓然ハ、天皇 皇子両陛下御写真之儀、従来府県立学校ニ限リ御下賜相成候処自今町村立高

等小学校ニモ同様下賜可相成候内願有之哉ノ御詣説伝聞候之二付前途維持之目的モ相立居且近傍小

学校之模範トモノ可相成モノニハ御下賜方猶府県立学校之例ニ依リ御申立相成候而可然哉ニ準候

| 20 |

NII-Electronic Library Service
間為御心得貴官迄及御通知候也

十一月十三日

桧垣視学官

白井學務課長殿

このことから、御真影への「拝礼」を中心に目とする学校儀式を広めようとする文部大臣森有礼の意向を汲み取った複数の地方官が、公立高等小学校への「下付願」を宮内省に提出していたことを知ることができる。このような地方官を援助するため、文部省が宮内省に対してこの問題について強い働きかけを行った。宮内省からの同意を得た文部省は、同年12月19日に総務局長通牒として、道府県に対して、「高等小学校御御真影下賜ノ件」を送付した。それは、以下の通りである。

聖上迎皇后宮御写真ノ儀是迄道庁府県立学校等へハ夫々拝戴相成来候処自今高等小学校ヘモ申立ニ依リ下附可相成可二有之候就テハ右拝戴方申立相成候ニハ先ヘモ模範トナルヘキ儀等ノ学校ヲ撰ミ当省ヲ経テ申立相成可然候将又右拝戴ノ上ハ決シテ不敬ノ儀無之様御注意相成度ハ勿論ニ侯問此儀ハ予テ御合置相成度此段通知候也

明治二十二年十二月十九日

文部省総務局長 辻新次

宮崎県知事 佐藤與三郎

この文書により、公立高等小学校への御真影下付は、先ず、地方長官が「他ノ模範トナルヘキ儀等ノ学校」を選び、その後「拝戴」の申立てを行なうこと、手続きは文部省を経由して行なうことという手続きが定式化した。文部省はこうした方針を、同日付で宮内省にも送付した30。この通知文書が宮内省に届いた時点で、群馬県や三重県などそれ以前に直接宮内省へ「下付願」を提出していた府県があった。そのため、翌12月20日に宮内省は、こうした府県に対して、次のような文書を送付した。

聖上

皇后両陛下御写真高等小学校ヘ御下附之儀別紙御申請有之候処右ハ応文部大臣ヲ經由シ御申立相成度依テ別紙返却申入候也

二十二年十二月二十日

內事課長心得

東京府知事

栃木県知事

群馬県知事

新潟県知事

三重県知事 文中 高等小学校ノ字ヲ除ク

山形県知事 27)

ここからは、公立高等小学校への御真影下付が承認されたことを地方長官に周知徹底する以前に、宮内省は、上記六府県からの「下付願」を許可することを前提に受理していたことが明らかに

ニ21

NII-Electronic Library Service
御真影の下付申請資格の拡大過程とその意味

なる。1889年10月23日付文部大臣発宮内大臣宛照会は、このような府県の動きと連動したものです。一方で、12月9日時点では、御真影下付手続きで、文部省を経由するという原則は正式決定されていなかった。だからこそ、上記の三重県知事宛宮内省内事課長の公立高等小学校への御真影下付に関する回答書で、「今般文部大臣ヨリ上請ノ趣そ有之御下附之事ニ相成候間更ニ宮内大臣へ御上申相成度此段及御回答様成」と「下付願」は宮内大臣宛に提出するように指示したのであろう。このような曲折を経ながらも、文部省・地方長官双方の念願が達し、御真影はその下付の範囲を初等教育機関へも拡大したのである38）。

3．公立尋常小学校への複写御真影の「奉掲」許可と小学校祝日大祭日儀式規程

1）公立尋常小学校への複写御真影の「奉掲」許可

文部省は尋常小学校をも含め広く御真影を普及させ、御真影への「摂礼」を行う学校儀式を普及させようとした。文部省は、さらに、公立尋常小学校も御真影の下付対象とするよう働きかけを継続していた。1890（明治23）年8月12日に文部省は宮内省に対し、公立尋常小学校への御真影下付を求める、以下のような照会を行なった。

両陛下御守真之儀は文部省立学校及市町村立高等小学校等ニニチテ拝見願出候向ヘハ夫々下賜相成三大節等ニテ職員生徒ヲシテ極めて必要ニ儀ニ其時ニ於テ最モ労災有之儀ニ付自今高等小学校等ノミニ限ラス市町村立各小学校幼稚園ニ至ルマテ御真影ヲ奉願出候向へハ賜セラレ職員生徒ヲシテ極めて必要ニ儀ニ其時ニ於テ最モ労災有之儀ニ付自今高等小学校等ニハ必ス至尊ノ義ヲ奉願セラレセシメ候ニテニ是亦忠愛ノ義ヲ感シセシムルノ旨趣ニ外ニヲサルヘク此儀我帝国ニ於テハ必ス必要ト存候間可然ヲ御詣議相成候様致度ヲテモ下賜相成候ニ付テハ決シテ不敬等ノ義ヲ極厚シハ為為ヲハ勿論ニ候条宜敷御取計相成度此段及照会候也

明治廿三年八月十二日

文部大臣 芳川顯正

宮内大臣子爵 冬方久元殿

文部省は、御真影に「摂礼」を行う学校儀式により「忠君愛国ノ意ヲ涵養スル」の他、教育上極めて重要なことであるが、それは、「幼稚教育ノ時ニ於テ最モ労災有之儀」という理由から、公立尋常小学校への御真影下付の照会を行なった。

一方、この時点において、教育勧語も井上毅と元田永迄による起草作業が具体化しており、その完成にも見通しかた段階に達していた40）。また、「第二次小学校令」の立案もこの時期進められていた。その「六月案」には、学校儀式に関する規則制定にも論及している。以上から文部省は、教育勧語箇本と御真影をセットにした儀式挙行の制度化を想定して御真影の公立尋常小学校・幼
稚園への下付申請を行ったものと考えられる41）。
教育勧語発布も間近に迫った。同年10月4日、宮内省は文部省に対して「即今公立各小学校一般へ下賜之儀ハ難相候へ共御来意之趣教育上必要之儀ニ付特別ヲ以テ市町村立尋常小学校幼稚園ニ限り其校園ヲ等ノ費用ヲ以テ近傍ノ学校へ下賜セラレタル御真影ヲ複写シ奉親候儀ハ被差許候条此段及び回答ノ」42）と回答した。その理由について、宮内省は、上記文書添付の「伺書」で、「文部大臣申立ノ趣意ハ無余儀事ニ候へ共市町村立尋常小学校幼稚園ヲ該国ヲ殆都トチン万三千七百ヶ所ノ多数ニ付ニヘーワ下賜セラルノハ即今俄ニ御詔議相成兼候事ト存候」と述べる。その一方で、宮内省も「崇拝セシメ忠君愛国ノ志気ヲ涵養セシメ」るという学校儀式における御真影の持つ、その教育的意義は認めていた。それゆえ、「御來意之趣教育上必要之儀ニ付……近傍ノ学校へ下賜セラレタル御真影ヲ複写シ奉親候儀ハ被差許候」43）と近傍の御真影下賜校の御真影を複写し、その奉掲を認めるという、折衷案を文部省に提示したのである。
文部省は、上記の「近傍ノ学校へ下賜セラレタル御真影ヲ複写シ奉親候儀ハ被差許候」という宮内省からの折衷案をすぐに受け入れたわけではなかった。その後も文部省は、正規の御真影の下付を求めて、積極的な運動を展開したが、事態は思惑通りに進まなかった。文部省が宮内省官の場合、文部省は宮内省の折衷案を受け入れ、この件を文部次官通牒として各道府県に周知徹底したのは、1892（明治25）年5月21日のことである44）。
このように、文部省・宮内省の夫々に思惑があったが、教育勧語発布直前の六日前に公立尋常小学校幼稚園への複写御真影の「奉掲」許可という方針が文部省に示されたことには、重要な意味がある。教育勧語発布の翌日、文部大臣芳川顕正は訓示を発し、「勧語ノ箇本ヲ作り普クノヲ全国ノ学校ニ頒ソ教育ノ職ニ在ル者ニ常ニ聖意ヲ奉親シテ研磨熏陶ヲ務メニヲ急サルヘク殊ニ二学校ノ式日及其他便宜日時ヲ定メ生徒ヲ集会シテ勧語ヲ奉親シ且意ヲ加テテ詫々詫告ヲ生徒ヲシテ夙夜ニ佩服スル所ヲアラシムヘシ」45）と、勧語箇本を全国の諸学校に下付すること、三大節などの式日ににおける学校儀式での「奉親」を行い、さらに詫告を行なうことを求めた。教育勧語全国の諸学校に下付されると同時に、全国のほとんどの学校において、学校儀式での「拝礼」を行うことを前提とした御真影もしくは「複写御真影」の「拝礼」が可能となる体制が整備された。

2）学校儀式の定型化と「複写御真影」・勧語箇本

全国の諸学校に一、斉下付された教育勧語箇本は、学校儀式でどのように扱われたのであろうか。それを「教育ニ関スル勧語ニ就キ地方一般ノ状況」（1890年12月27日）46）および「教育ニ関スル勧語奉読式ノ状況」（1891年5月14日）47）によって検討したい。これらによると、文部大臣の訓示にある「殊ニ学校ノ式日及其他便宜日時ヲ定メ生徒ヲ集会シテ勧語ヲ奉親シ且意ヲ加テテ詫々詫告ヲ行ミニ」を、1890年11月3日の天長節学校儀式にあわせて教育勧語奉読式を挙行したとの報告が見られる。これは、勧語発布さら4日後のこと、正式の勧語箇本が、各学校に配布されているはずもなく、「官報ニヨリテ仮リニ箇本ヲ作り天長節ヲシテ拝読式ヲ挙行セリ」（「教育ニ関スル勧語ニ就キ
地方一般ノ状況ノ京都府ノ項）などという工夫をしてきた45。

教育勅語論本が全国のほぼすべての学校に行き渡ったことが確認できるのは、「教育ニ関スル勅語頒布ノ状況」（1891年5月14日）によってある。各道府県では、それぞれ、教育勅語の頒布に関する「心得」などを作成し、その掲示を徹底した。群馬県では、1890年12月25日に、「訓令甲一九〇号」により、以下のようない勅語頒布心得を周知した。

勅語頒布心得

一 勅語頒布式ハ毎年三大節冬季夏季休業後授業始卒業証書授与当日及其他学校式日ニ於テ執行スルモノトス

二 勅語頒布式ニ於テ御真影下賜ノ学校ニ於テハ先ツ

天皇陛下単拝ノ式行フヘシ

三 勅語頒布式ハ校長若ク校長補(不在又ハ欠員ノトキハ首席教員)之ヲ奉讀シヘ同朝宣護聴スヘシ

四 勅語頒布式ヲアリハ可成職員ハル道德教育及国民教育ニ関スル講話ヲナスヘシ

五 勅語頒布式ハ可成生徒ノ父兄親戚保証人等ヲ会集セシムヘシ46

群馬県の「勅語頒布心得」は、三大節を中心に始業式、卒業式などに教育勅語の「頒布」を行うこと、御真影下付校にあっては、御真影ヘの「奉拝」を行なうことなどを定めていた。そのほか、「教育ニ関スル勅語頒布式ノ状況」（1891年5月14日）により、「客年十二月勅語論本並文部大臣訓令ヲ頒布セラレタルニ付キテヲ交付スルニ際シ本県各公私立学校二於テハ将来天長節紀元節及一月始業ノ日ニハ必ス謹厳慎ニ奉読式ヲ举行スヘキコトヲ訓令セリ等乗師範学校その他県立学校及各公私立学校ニ於テハ翌年二於テハ受領ノ日若クハ大祭日又ハ卒業証書授与ノコトヲ以テ譲テ奉讀シ校長又ハ首席訓導懇二聖意ノアル所ヲ指示セリ」（石川県）、「客年ニ勅語論本並文部大臣訓示ヲ交付相成タルニ付児奉読心得ヲ添ヘテ各学校ニ配布新節記念節卒業証書授与学校紀念等ノ式日並毎月三十日ヲ除クニ奉読スルコトヲ定ム」（富山県）など、教育勅語頒布式に関する規程を定めた府県の存在を知ることができる。これらは、後の「小学校祝日大祭日儀式規程」に共通する内容のものであった。

文部省は「第二次小学校令」（1890年10月3日）の「小学校ノ毎週授業時ノ制限及祝日大祭日等ノ儀式ニ関スル文部大臣ノ定メル」（第十五条）にもとづいて、1891（明治24）6月17日に、「小学校祝日大祭日儀式規程」を制定した。ここにおいて、それまで、府県あるいはそれぞれの学校の判断で行なわれていた学校儀式が定型化した。同規程で定める式目は以下の通りである。

一 学校長教員及び生徒

天皇陛下及

皇后陛下ノ御影ニ對シ奉り最敬礼ヲ行ヒ且

両陛下ノ万歳ヲ奉祝ス

但シ未タ御影ヲ拝戴セサル学校ニ於テハ本文前段ノ式ヲ省ク

二 学校長若クハ教員、教育ニ関スル勅語ヲ奉読ス

三 学校長若クハ教員 恭シク教育ニ関スル勅語二基キ 聖意ノ在ル所ヲ御譲告シ又ハ

— 24 —
歴代天皇ノ盛徳　鴻業ヲ鍛し若ク孝祝日大祭ノ由来ヲ演スル等其祝日大祭日ニ相応ス

四　学校長、教員及生徒、其祝日大祭日ニ相応スル演説ヲ書き忠君愛国ノ志気ヲ涵養センヲ努ム

「小学校祝日大祭日儀式規程」のヨリ付次官通牒は、森有礼ノ「内命」によって開始された御真影ヘノ「拝礼」を行う学校儀式ノ最も一般的ナル式目ト教育動向発布ヲ契機ニ全国一斉ニ実施セル教育動向奉誥式ノ式目ト参考シトしたものトと思われる。森文政期ノ学校儀式は、曲がりなリも、それぞれノ「自発性」ニ期待シ其ト、式目ニまで統制ヲ加へず、それぞれノ府県・学校判断ニ委ねるところがあった。それが、「小学校祝日大祭日儀式規程」ノ制定ニ、定式化セル學校儀式ノ強制executionになるようになったということは、学校儀式そのものばかりか、学校運営ノものにも大きな変容があったと理解できる。

「小学校祝日大祭日儀式規程」ハ、御真影が尋常小学校ヲ含む公立学校全てニ御真影ヲ下付セルことを前提とした。しかし、文部省ノ方針ニ以て、宮内省が同意するところは無かった。結局ノところ公立尋常小学校幼稚園ニ幾ノ「複写御真影」ノ「奉掲」許可に関する通牒ヲ文部省ハ次官通牒「文甲一九一号」として高府県ヲ発したのは、1892（明治25）年5月21日ニのことであった。

聖上　皇后宮内陛下御真影ノ義市町村立高等小学校へハ従来下賜相成儀候処尋常小学校へハ特別ノ由緒有之モノハ、外ハ今即下賜相成儀ニ候トモノハ以テ市町村立尋常小学校幼稚園ニ限り其校園等ニ許可ヲ以テ近傍ノ学校へ下賜セラレタル御真影ヲ複写シ奉掲候義ハ被差許候

間右御領知有之度候尤複写奉掲ノ関シテ複写ノ手続ヲ取テル御取締知有之度尚右取締マノ方法ヲ取テル御取締ノ校園名等ニ於テ文部省ヲ御開申有之度此段ニ於テ達成候也51)

さらに、文部省ハ、同年6月17日ニ次官通牒ヲ発し、「複写御真影」ニ付次官通牒「文甲一九一号」ニ付次官通牒ニ於テ「右通達（上記5月21日付次官通牒のこと一筆者による注）ニ依リ已ニ取締方テ御取締ノ上複写致候分ハ帝省令中ニ所謂道府長官府県知事ノ許可ヲ得テ複写シタルモノヲ認メ差支無之候得共今後ハ其都度取締向更ニ御注意ノ上許可セラレ候様御取締ノ相成備此段ニ於テ達成候也52）ト、御真影ノ複写および「複写御真影」ノ管理ヲ慎重ニ於テルよう命じた。「複写御真影」ニ付次官通牒ニ於テ、正規ノ御真影ニ同様ノ厳し管理ヲ求められた。

長野県ニ於テ、上記文部次官通牒「文甲一九一号」ニ於テ、同年5月27日に県下町村立尋常小学校幼稚園ニ付之御真影複写許可について、長野県内務部長通牒「乙発第四六号」ニ於テ、複写奉掲セシメ可然設備完備ノ尋常小学校幼稚園等有之ニ右複写奉掲ヲ冀望候節ハ左ノ事項ヲ具リテ県知事ノ許可ヲ得シテシテ候様致度此段ニ於テ進退候也53）として、御真影ノ複写ニ付次ノ五項目ノ条件ヲ示した。

一　校園ノ略図及奉置スヘキ場所
二　複写ニ用フル　御真影ハ何学校ヘ下賜ノモノナルコト
三　御真影ハ原ノ　御真影ヲ伸縮セサルコト

— 25 —
御真影の下付申請資格の拡大過程とその意味

一 写真師ノ住所姓名
二 写真師ヲシテ 御真影ヲ更ニ複写シテ議与スルノ不都合ナラズルシムルコト

各道府県では、これと同様の御真影複写のための「規程」をつくり、厳しい管理を実施した。複写の方法については、それぞれの道府県によって違いが見られ、一様ではない。神奈川県では、「当庁ニ御真影ヲ複写シテ交付ス」、と、県の責任で御真影の複写を行なった。一方、山形県は、「都市役所内ニ御真影ヲ複写シル」、郡や市のレベルで責任を持ってなされた。さらに、この複写に関する費用についても、学校による場合や町村費による場合などという違いが見られる。これらについては、道府県それぞれの事情によって判断したものと思われる。このような、「複写御真影」は、正規の御真影の代替物として、公立尋常小学校に小学校祝日ノ祭儀規程で規定した学校儀式の「フルコース」の完全実施の普及・定着に大きな役割を果たしたといってよい。

4. 御真影下付範囲の拡大とその要因

1）義務教育年限延長と御真影

御真影の下付範囲は、厳格に制限されていた。公立尋常小学校・幼稚園への御真影複写「奉行」許可がなされた時点では、私立学校への御真影下付は基本的には認められていなかった。しかし、この厳格な規制も徐々に緩和されていることになる。先ず、緩和の対象となったのが、公立尋常小学校についてであった。それは、義務教育年限延長が実施された1908（明治41）年のことである。同年3月17日文部省は宮内省に対して、1907年決定の義務教育年限延長とともに、現在御真影を「掲載」している公立尋常高等学校の中で尋常小学校に組織変更するものは、規定により、組織変更後は御真影を返納しなければならないが、教育上の観点から、継続しての御真影「掲載」することの許可を求める。これに対し内務省は文部大臣宛に同年3月25日、「両陛下御写真ヲ掲載セル尋常高等小学校ニテテ本年四月一日以降尋常小学校ニ組織変更相可相成モノニ限り特ニ其尽掲載セメラレ度旨本月十七日申念ニ付照会之義右ハ差支無之候此段回答候也」、と回答した。

この結果、特段宮室との「特別ノ由緒」を持たない公立尋常小学校で御真影を「掲載」する学校が存在することになり、従来の原則が破られる結果になった。この義務教育年限延長は、高等小学校の性格にも重大な変更をきたした。義務教育年限延長が行われる以前の高等小学校は、これを御真影下付が認められた1889年（明治22）年時点では、小学校中校数にして5.8%、児童数にして6.7%という数値が示すところ、極めて少数の児童を対象とした学校であった。尋常小学校六年制となる以前の高等小学校は、最初の二年間は中等教育機関進学のための必須階級であった。それが義務教育年限延長により、師範学校など一部を除き、中等教育機関は尋常小学校と直接に接続することになり、高等小学校は、「一般大衆のための初等教育の完成段階として明確にされるとともに、その設置を制限していた明治前期の方針は一八〇度転換されていった」、と、その性格を大
きく変えて行った。これにより、高等学校は地域のエリート校としての地位を失うことになり、小学校との差異が縮小した。義務教育年限にともなう御真影の限定下付に一部解除と高等学校の「大衆化」は、その後に進行する御真影の下付範囲拡大にも一定の影響を与えたといってよい。

2）大正天皇の即位と御真影下付

1913（大正2）年6月20日、文部省は文部次官発地方長官宛通牒「真秘二〇号」を発した。「天皇ノ皇后陛下ノ御真影ハ従来ノ例ニ照り相当ノ資格ヲ有スル学校へ御下賜ノ訳議可相成答ニ有ノ候条該当学校ヨリ御真影ヲ照会ヲ願出場合ニハ貴官ヨリ御御申立相成度侯」と述べた後、大正天皇皇后御真影下付、およびその「奉掲」方法に関して以下の四点を挙げた。

記
一 天皇 皇后両陛下御真影ハ目下謹拝中ニ付追テ御撮影ノ上御下賜相成ルヘキコト
二 同時ニ奉掲セラルヘキ場合ハ右ヲ以テ
　天皇陛下ノ御位トシ（特記ヲ除ケ）順次左ニ 皇后陛下皇太后陛下 皇太子殿下ノ御位トセラルヘキコト
三 先帝並 皇太后陛下御真影現ニ奉掲セル学校廃止ノ場合ニハ之ヲ奉還セラルヘキコト
四 皇后陛下ノ御真影ハ現ニ奉掲セル学校以外ニハ願出アルモ御下賜相成ラサルコト61

このようにして、天皇の代替わりによる新たな御真影下付の準備が進められた62。当初、大正天皇皇后の御真影下付は、従来の規程に従って準備が行なわれており、その下付範囲の拡大のことは、全く念頭に無かった。そればかりか、明治天皇など皇室との「特別ノ由緒」を理由に「特別ヲ以テ」明治天皇、または皇后の御真影の下付が許された公立尋常小学校に対しても、天皇の代替わりによって、新たな御真影が下付されることも許されなかった。

1914（大正3）年1月12日、文部省は、文部大臣奥田義人発宮内大臣伯爵進辺千秋宛「京秘七号」で、「明治天皇御臨幸又ハ御名代派遣アラセラレタル御由緒ニ依リ同御真影下賜相成居候尋常小学校ヨリ特別ヲ以テ／天皇／皇后両陛下御真影ノ義願出有之候処右等ノ尋常小学校ニ対シテハ御下賜相成ラサルモノト存候得共為念御意見承知致度此段及び御照会候也」との照会を行なった。これに宮内大臣官房文書課は、同年1月14日に、「官発第五〇号」より、「特別ノ理由ニ依リ／明治天皇御写真ヲ下賜相成居候尋常小学校ヨリ／天皇／皇后両陛下御写真ヲ呈付本月十二日附京秘七号ヲ以テ照会ノ趣ニ承リ奉御意見ノ通下賜不相成候条此段及び回答也」と回答63し、「特別ノ理由」があっ　て明治天皇などの御真影を下付した尋常小学校へも、大正天皇・皇后の御真影下付を実施しないことと確認した。

公立尋常小学校一般と幼稚園に対しては、文部大臣奥田義人発宮内大臣進辺千秋宛1914年2月21日付「発秘九号」により、「今上天皇／皇后陛下御真影ヲ上右卜同様ノ手続（明治天皇・皇后の御真影複写の手続きのこと一筆者による注）ヲ以テ複写奉掲セシメ御差支無之義ト存候ヘ共為念御意見承知致度此段及び照会候也」と、従来通り御真影複写「奉掲」許可方針であることを表明
御真影の下付申請資格の拡大過程とその意味

し、その可否を照会した。宮内省は、同年2月27日付宮内大臣発文部大臣宛「官発第一七一号」回
答により、「本月二十一日附発秘九号照会将来／天皇／皇后両陛下御写真下賜ノ上八市町村立尋常
小学校及び幼稚園二対シ先例同様ノ手続ヲ以テ複写ヲ掲ノ儀異存無之候此段及び回答也」64と、文部
省の方針を追認した。大正天皇・皇后御真影の下付準備の段階では、公立尋常小学校への御真影下
付許可の動きは見られなかった。

学校に対する大正天皇・皇后の御真影下付に関する諸手続きは、従来の慣例に従い実施された。
すなわち、直轄学校は「下付願」を文部大臣が直接宮内大臣へ、その他の学校については、「下付
願」を各道府県がそれぞれの郡の分を取りまとめて、文部大臣に提出し、それらを取り纏めて宮内
大臣へ提出するという手続きである。宮内省は、1915（大正4）年10月に天皇の御真影を全国の諸
学校8690校に一斉下付を行った65。皇后の御真影は、皇后が懐妊中で写真撮影ができないため66、
天皇の御真影下付から一年遅れの1916（大正5）年10月に、一斉下付されている。

この皇后の御真影下付が行なわれる直前の9月26日に、宮内大臣発文部大臣宛通牒「宮発第一
一号」を送付した。その内容は、「従来公立尋常小学校及び幼稚園二対シ／天皇／皇后両陛下御写
真複写掲載被差許居候処自今公立高等小学校同様拝載ノ儀有之候ハ下賜可成候」67というもので
あった。ここにおいて、文部省が予てから望んでいた公立尋常小学校・幼稚園への御真影下付が許
されることになった。宮内省編「御写真録」によれば、1917（大正6）年3月17日に神奈川県から横
浜市尋常横浜小学校以下83校への御真影下付の照会が文部省を通して行なわれたのが、その最初
である68。この照会に対して、宮内省は同年9月22日に上記学校に対しての御真影下付の許可を
伝えた。こうして、同年9月22日に神奈川県横浜市尋常横浜小学校以下83校への御真影下付が公
立尋常小学校への最初のもととなった。

3) 私立学校への御真影の普及過程

一方、私立学校に対しての御真影下付は、佐藤秀夫が指摘するように、政府による私学軽視によ
り、なかなか進まなかった69。一般的私立学校への御真影下付を初めて認めたのは、1910（明治43）
年11月19日であった。文部省は文部大臣官房秘書課通牒「戊申ニ三六号」を、各地方庁官宛に送付
し、「今後ハ私立中学校又ハ私立高等女学校ニシテ基礎鞄固ニ設備整頓シ成績優良ト認メ且中学校
ニ在リテハ徴兵令上ノ認定ヲ与ヘラレタルモノヘハ公立学校同様 御真影御下賜之詮議可相成候条」70と、
一般的私立中学校・高等女学校への御真影下付を認める旨の通知を行った。公立学校から遅れることおよそ二十年にして、私立学校も御真影下付の正式な対象として認められるようになっ
た。その後は、翌1911（明治44）年12月27日に、私立専門学校（実業専門学校を含む）、実業学校も
御真影の下付が許されるようになった71。その後、1914（大正3）年5月27日の文部大臣官房秘書
課発地方庁宛通牒「官秘ー〇〇号」により、高等小学校と同程度の公立徒党学校・実業補修学校へ
の御真影下付も認められた72。

そして、翌1918（大正7）年6月20日に文部省発地方庁官宛次官通牒「官秘ー〇六号」として、に
公私立盲唖学校・私立実業学校・私立高等小学校・私立常小小学校・幼稚園への御真影下付を認める旨を通知した。これらの諸学校に対する御真影下付は、「該當スル学校幼稚園ヨリ拝方出願ノ節八貴官ニ於テ慎重ニ実際ノ状況ヲ調査セラレ該条件ヲ具備スルモノト認メラレタルモノニ限り当省ヘ御進達相成候様致度」四五、従前のものよりも遠かに厳しい条件が付せられていた。とはいえ、1875（明治7）年5月に関成学校に対して、学校を対象とする始めての御真影下付が開始されてから、42年の歳月を経て、この国のほとんど全ての学校が御真影下付の対象となった。

おわりに

さて、学校と御真影との関連を主として、下付範囲の拡大過程に焦点を当てて検討してきた。そのまとめとして、以下のが指摘できるよう。

学校に対する御真影の下付は、その当初こそ、官立学校であることの「証立て」という意味合いが強いものであった。それに、大きな変化が見られたのは、初代文部大臣森有礼により、公立学校への御真影下付が実施されて以後のことである。これ以後御真影は、それへの拝礼を主なる式目とする学校儀式とともに、天皇を広く周知徹底するための重要な道具としてとしての機能を持つようになった。しかし、この御真影下付と学校儀式の差は、基本的には、下からの「自発性」に期待していた。そのため、学校儀式の差は「内命」に止め、法規によって直接儀式内容を定めるようなことはなかった。そのため、森有礼主導による学校儀式は一様ではなく、実に多様であった。さらに、公立学校への御真影下付の皮切りであるという沖縄県尋常師範学校への天皇の御真影の下付は、森による御真影の下付政策の端緒とし、次元のものであり、東京府尋常師範学校・尋常中学校への天皇・皇后御真影下付以後両化したと考えられる。

次に指摘できるところは、こうした多様性も、森の死後、1890（明治23）年10月30日に教育勅語が発布されるにいたって変容を遂げたという事実である。教育勅語監事を全国の諸学校に下付し、勅語「奉誦」御真影への「拝礼」を中心式目とする学校儀式を積極的に導入しようとした文部省は、御真影の下付範囲を積極的に拡大する政策を採った。御真影下付については、その後も学校側からの自発的な願出を前提とすることは、その後も一切変更される事は無かったが、それが、教育勅語監事文部省ともに学校儀式に不可欠のものとなり、御真影は次第に各学校へと普及していくことになった。そして、1891（明治24）年6月17日に「小学校祝日大祭日式儀規程」が制定されるに及び、学校儀式的形態は画一化が進むようになった。

「複写御真影」が果たした役割についても指摘する必要がある。「複写御真影」の普及は、公立尋常小学校にまで御真影を下付し、「小学校祝日大祭日式儀規程」で規定する学校儀式を完全実施しようとする文部省と、御真影下付に制限を加えたい内省との妥協の産物であった。しかしながら、この「複写御真影」により、公立尋常小学校にまで定式化された学校儀式を普及するに大きな役割を担ったのである。

— 29 —
御真影の下付申請資格の拡大過程とその意味

御真影の下付範囲は、明治後期に私立中等学校にまで及ぶようになった。また、1908（明治41）年的新制中等学校の設立に伴い、御真影の下付範囲も拡大された。これにより、中学教育の実施が可能となり、私立中等学校の教育活動が活発化した。さらに、1916年（大正5）年2月26日に私立中等学校の設立が認められ、御真影の下付範囲も拡大された。その後、1918年（大正7）年6月には、私立中等学校の設立が認められ、さらに私立中等学校の設立が認められる。従って、大正天皇・皇后御真影の下付をめぐる一連の動きの中で、御真影の下付範囲の拡大が決定されたということが指摘できる。しかし、その詳細を物語る資料が未発掘である。今後の課題である。

註
1) これらは著者達の教養に関する研究を基礎にしている。読者ご注意ください。
2) 同前、101ページ。
3) 花見信男著『近代日本の教育思想』第五、1955年、101ページ。
4) 前掲『近代日本の教育思想』第五、101ページ。
5) 宮内院著『近代日本の教育思想』第五、1955年、101ページ。
6) 縦谷、前掲、98〜60ページ。
7) 同前，101ページ。
8) 前掲『近代日本の教育思想』第五、101ページ。
9) 縦谷、前掲、62ページ。
10) 宮内院著『御書写真』。
11) 同前。
12) 佐藤秀夫著『近代日本の教育思想』第五、1955年、101ページ。
13) 前掲『近代日本の教育思想』第五、101ページ。
14) 前掲『御書写真』。
15) 同前。
16) 同前。
17) 新田和幸著『近代日本の教育思想』第五、1955年、101ページ。
18) 同前，101ページ。
19) 同前，101ページ。
20) 佐藤秀夫著『近代日本の教育思想』第五、101ページ。
21) 縦谷、前掲，62ページ。
22)「文部大臣演説」大久保利謙編『森有礼全集』第一巻、宣文堂書店、1972年、686ページ。（前掲『続現代史資料10 教育1』3ページにも所収）。
23) 愛知県教育委員会編『愛知県教育史 資料編近代2』1989年、76ページ（前掲『続現代史資料8 教育1』6ページにも所収）。
24)「学務部 例規」（宮崎県庁文書）（前掲『続現代史資料8 教育1』7ページにも所収）。
25) 前掲『御写真録』（前掲『続現代史資料10 教育3』みすず書房、1996年、396ページにも所収）。
26) 同前（前掲『続現代史資料10 教育3』、396ページにも所収）。
27) 同前（前掲『続現代史資料10 教育3』、397～98ページにも所収）。
28) 同前（前掲『続現代史資料10 教育3』、397ページにも所収）。
29) 同前（前掲『続現代史資料10 教育3』、399ページにも所収）。
30) 小林輝行「明治期学校への「御真影」下付政策に関する考察—「文部省総務局長通知の背景をその意義—」『日本史研究』315号、72～73ページ、および前掲「小学校への「御真影」下付政策の端緒について」44～45ページなどによる。
31) 前掲『御写真録』（前掲『続現代史資料10 教育3』400ページ、にも所収）。
32) 同前。
33) 前掲「小学校への「御真影」下付政策の端緒について」48ページ。
34)「自明治二二年直至同二五五年 御真影勘語」（群馬県庁文書）。
35)「自明治一七年至同二三三年 学第一三号雑書」（宮崎県庁文書）。
36) 前掲『御写真録』（前掲『続現代史資料10 教育3』401ページにも所収）。
37) 同前。
38) これにより、全国の公立高等学校への一斉に御真影が下付されたわけではない。籠谷は「高等学校への下賜・御真影は、明治二二年未から同二五年末にかけてほぼ同二五年末を中心に行なわれたこと、とくに政府、各府県行政管の指導と援助によるのが推測できる。しかしこの府県により偏在の差異があったこともかかわれ、必ずしも全国一様のものではなかったらしい」（籠谷、前掲書、69～71ページ）という。
39) 前掲『御写真録』（前掲『続現代史資料10 教育3』416ページにも所収）。
40)「海後宗臣著作集 第十巻 教育勤励成立史研究」東京書籍、1981年、394ページ。
41) この点については、新田和幸も「1892年文部省による尋常小学校への「御影」普及方針確定の経緯—「御真影」下賜実現の追求から「御真影複写」「肖像画」奉掲許可へ—」『日本の教育史学』第40集、93～94ページにおいて同様の見解を示している。
42) 前掲『御写真録』（前掲『続現代史資料10 教育3』415ページにも所収）。
43) 同前。
44) こうした経緯の詳細については、前掲「1892年文部省による尋常小学校への「御影」普及方針確定の経
御真影の下付申請資格の拡大過程とその意味

縦一 "御真影" 下付実現の追求から "御真影複写" 「肖像画」 奉請許可へ 一 93 〜 101ページに詳しい。
45) 『文部省会議』 第二○三号 明治二十三年十月三十一日発行（前掲『続現代史資料』 学教育1』 40 〜 41ページ
にも所収）。
46) 「公文類聚」 第十五編巻三十 明治二十四年 学事研究二 国立公文書館所蔵（前掲『続現代史資料』
教育1』 45 〜 50ページにも所収）。
47) 同前（前掲『続現代史資料』 学教育1』 50 〜 58ページにも所収）。
48) 同様な状況の詳細については、前掲「天皇制公教育の形成史序説」 41 〜 42ページを参照のこと。
49) 前掲『続現代史資料』 学教育1』 61ページ。
50) 「小学校祝日大祭日儀式規定」第一条（前掲『続現代史資料』 学教育1』 67ページにも所収）。
51) 『文部省普通学務局例規類纂』 第一編 部 2ページ（前掲『続現代史資料』 学教育1』 74ページにも所収）。
52) 同前 部 2〜3ページ（前掲『続現代史資料』 学教育1』 75ページにも所収）。
53) 『長野県教育史』 第十一巻 資料編三 1976年 221ページ（前掲『続現代史資料』 学教育1』 74 〜 75ページ
にも所収）。
54) 『神奈川県教育史』 資料編第一巻 1971年 527ページ。
55) 『山形県教育史資料』 第二巻 1975年 209ページ。
56) 前掲『近代日本地域教育の展開』 81ページ。
57) 私立学校でも、皇室に「特別ノ由緒」をもつ学校に対しては、御真影下付が行なわれていた。1890年5月
の私立成城学校、翌1891年10月の奈良県吉野郡文武館、および国学院、1892年4月の私立九州学院
などをあげることができる（前掲『御真影』）。
58) 前掲『御真影』。
59) 『文部省第十七年報』（明治22年度）91 〜 93ページの数値により算出。
60) 三羽光彦 『高等学校制度史研究』 法律文化社 1993年 169ページ。
61) 『自明治三十年至大正十二年 文部省例規類纂』 帝国地方行政学会 1924年 841 〜 42ページ（佐藤秀夫
編『続現代史資料』 学教育2』 みすず書房 1996年 47ページにも所収）。実際文部省が各道府県に対して、大正天皇・皇后の御真影下付についての通達を発したのは、同年
7月のことである（前掲『御真影』）。
62) 前掲『御真影』（前掲『続現代史資料』 学教育3』 414ページにも所収）。
63) 同前（前掲『続現代史資料』 学教育3』 415ページにも所収）。
64) 同前。
65) 同前。
66) 『奈良新聞』 1915年10月3日。
67) 前掲『御真影』（前掲『続現代史資料』 学教育2』 70ページ、にも所収）。
68) 前掲『御真影』。
69) 前掲「天皇制公教育の形成史序説」 45 〜 46ページ。
70) 前掲『自明治三十年至大正十二年 文部省例規類纂』 719ページ（前掲『続現代史資料』 学教育2』 23ページ
にも所収）。
71) 同前 841ページ（前掲『続現代史資料』 学教育2』 35ページ、にも所収）。
72) 同前 878ページ（前掲『続現代史資料』 学教育2』 52ページ、にも所収）。
73) 『関省例規 大正七年』（滋賀県庁文書）（前掲『続現代史資料』 学教育2』 80ページ、にも所収）。
74) 同前。